

モロッコ経済日誌 2013年1月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2012年の貿易収支(暫定値)¹

輸出入とも増加。輸入額は前年比6.3%, 輸出額は4.7%の増加。カバー率(輸出額/輸入額)は前年の48.9%から48.2%へ減少した。観光収入, 在外モロッコ人からの海外送金, 海外直接投資額とも前年比で若干減少。

(1)貿易収支全体

	2011年	2012年	推移
輸入額(CAF)	357,769	380,372	6.3%
輸出額(FOB)	174,994	183,205	4.7%
貿易収支	▲ 182,775	▲ 197,167	7.9%
カバー率(輸出額/輸入額)	48.9%	48.2%	

(単位:100万DH)

(2)輸出

燐鉱石関連の輸出額はほぼ変わらず, 全体の26.4%を占めた。その他の品目では, ルノーの進出により自家用車の輸出額が大幅増。

(単位:100万DH)

品目	2011年	2012年	推移(%)
燐鉱石及びその派生品	48,460	48,505	▲ 0.09
燐鉱石関連以外	126,533	134,699	6.4

2012年主要輸出品目(単位:100万DH)

品目	2011年	割合(%)	2012年	割合(%)	推移(%)
リン酸・肥料など	35,850	20.5	35,759	19.5	▲ 0.3
衣類	18,429	10.5	18,937	10.3	2.8
ワイヤハーネス	16,569	9.5	15,963	8.7	▲ 3.7
燐鉱石	12,610	7.2	12,746	7.1	1.1
メリヤス類(靴下など)	7,742	4.4	7,553	4.1	▲ 2.4
自家用車	892	0.5	7,169	3.9	803

(3)輸入

原油, 軽油・重油等のエネルギー関連品目の輸入額が大幅増。

¹ モロッコ為替局ホームページ www.oc.gov.ma, Indicateurs Préliminaires des échanges extérieurs Année 2012 (1月10日)

注) 1DH(ディルハム)=約10.9円

2012年主要輸入品目(単位:100万DH)

品目	2011年	割合(%)	2012年	割合(%)	推移(%)
軽油・重油	31,423	8.8	36,424	9.6	15.9
原油	31,518	8.8	36,037	9.5	14.3
石油ガス・その他ガス	16,127	4.5	19,367	5.1	20.1
機械類	6,479	1.8	6,943	1.8	7.2
麦	11,638	3.3	12,005	3.2	3.2
化学製品	7,987	2.2	7,958	2.1	▲ 0.4
プラスチック材料	9,810	2.7	10,445	2.7	6.5
自家用車	9,000	2.5	10,571	2.8	17.5

(4) その他指標: 観光収入, 在外モロッコ人からの海外送金が増加, 海外直接投資額が減少。

	2011 年	2012 年	推移
観光収入	59, 114	58, 145	▲1. 6%
在外モロッコ人からの海外送金	58, 630	56, 302	▲4. 0%
海外からの直接投資	30, 440	29, 818	▲2. 0%

(単位:100万DH)

②2012年物価上昇率²

2012年の年間平均の物価上昇率は前年比1. 3%(食料品: 2. 2%, 非食料品:0. 6%)

③2012年の失業率³

・2012年の失業率は9. 0%(前年は8. 9%)

都市部失業率は13. 4%(前年と同様)

農村部失業率は4. 0%(前年は3. 9%)

④フィッチ・レーティングによるモロッコ銀行4行の格付け⁴

	長期国内信用 格付	アウトルック	短期国内信用 格付	サポート
Attijariwafa銀行 ⁵	AA-	安定的	F1+	3
モロッコ貿易銀行(BMCE)		—	—	3
BMCI銀行(BNP PARIBAS 系列)	AAA	安定的	F1+	2
Eqdom銀行 (ソシエテジェネラル系列)	AA	安定的	F1+	3

² モロッコ高等計画委員会(統計局)www.hcp.ma

³ モロッコ高等計画委員会(統計局)www.hcp.ma

⁴ エコノミスト(1月16日)

⁵ 王室系会社SNI/ONA社が主要株主(株47%), 売却予定。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①Taghazoutリゾート開発の進捗状況⁶

観光開発計画の一部として Azur 計画(6カ所のリゾート開発計画)が順次進められているが、Taghazout(アガディール近郊)の整備がようやく進められようとしている。現在のアガディールにおける宿泊施設収容客数の約25%に相当する規模の開発で、2013年末にはゴルフ場が完成し、その後段階的にサーファー村、9カ所のホテルなどがオープン。全体の完成は2017年の予定。

年間観光客数30万人増を目指す。総工費は100億DH。

(当館注:2010年11月には2020年に向けた「Vision2020」を発表すると同時にモロッコ観光開発基金(FMDT)も設立されたが、同基金は Taghazout 開発整備会社の資本金4分の1を出資。

Azur 計画の6カ所のうち、Saïdia Mediterranea(ウジダ近郊、2009年6月オープン)、Mazagan(エル・ジャディーダ近郊、2009年10月オープン)、Mogador(エッサウイラ近郊、2011年3月オープン)の3カ所は完成している。なお、Lixus(ララシュ近郊)は着工、Plage Blanche(グルミン近郊)は遅滞。

②国内旅行促進Biladi開発計画の進捗状況⁷

モロッコ政府は大型のリゾート地開発とは別に国内旅行活性化に向けた「Biladi 開発計画」を進めている。開発地域は8カ所を予定。うち1カ所はオープン済み、3カ所が建設具体化、1カ所はデベロッパーが決定、残り3カ所は地域は決まっているものの具体的な場所は未定。また、それに加え、Biladi Clubs バカンス村を全国に12カ所整備する予定。

(1) Ifrane(完成)

(2) Imi Ouddar (アガディール):33ヘクタール、デベロッパーはモロッコ預金供託庫子会社CGI不動産会社、8000床、投資額4億DH。

(3) Sidi Abed (エル・ジャディーダ):土地問題があり、遅滞。2013年中には着工予定。

(4) Mehdia(ケニトラ): 23ヘクタール。2015年完成予定。約5000床。2012年9月24日、モハメッド6世国王臨席の下、着工式済み。投資額3.8億DH。

(5) Ras Elma (ナドール):デベロッパー決定(Asma Invest-Agadir Beach Club と Athos のコンソーシアム)。

(6) Marrakech - Tensift - El Haouz(予定)

(7) Tanger - Tetouan (予定)

(8) Benslimane(予定)

③ゼナタ新都市建設計画着工式の開催⁸

⁶ エコノミスト(1月9日)、エコノマープ(1月10日)、モロッコ経済日誌 2012年2月

⁷ Les Echos(1月3日)、モロッコ経済日誌 2012年9月

⁸ エコノミスト(1月31日)

28日、モハメッド6世国王臨席の下、カサブランカとモハメディアの間に位置するゼナタ(Zenata)新都市建設計画第一フェーズの着工式が執り行われた。モロッコ政府が推進する「スラムのない街作り計画」の一環をなすもので、主に低所得者層向きの住宅および学校、病院などを建設する計画。

第三フェーズまでの総工費は33億DHで全体の工期は36ヶ月、住宅総数は1万戸。

・第一フェーズ:2509戸(低所得者層,うち2040戸は2013年完成,529戸は2014年完成予定),1510戸(低中所得者層),120オフィスビルなど。

・第二フェーズ:3121戸

・第三フェーズ:2800戸

3. 農業・漁業

特記事項なし。

4. 産業・エネルギー

①太陽エネルギー開発・ワルザザート第二フェーズ事前審査プロセスの開始⁹

23日、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)は太陽エネルギー開発計画の第一サイトであるワルザザート複合施設第二フェーズに向けた事前審査の案内に関するプレスリリースを発表した。

第二フェーズは、設計、資金調達、建設、開発、メンテナンスを含み、一件または複数のIPP事業を想定した、合計300MWの発電所。300MWの内訳は(1)CSP(太陽熱発電)タワー型(約100MW)と(2)CSPパラボラ・トラフ型(約200MW)で、両プロジェクトとも蓄電が予定されている。事前審査(PQ)への書類提出期限は2013年3月25日(GMT10時まで)。

現在、MASENはモロッコのワルザザートにおいて500MWの太陽エネルギー発電所を開発中。第一フェーズはCSPパラボラ・トラフ型で160MW、3時間の蓄電能力を有するものであり、2012年9月24日、同発電所にかかる設計、資金調達、建設、開発、メンテナンス契約を含んだIPP事業の受注者が決定している。(当館注:受注者はサウジアラビア ACWA、スペインの AriesES, TSKEE のコンソーシアム)

②太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)による再生可能エネルギー分野産学連携プロジェクト対象助成プログラム募集内容の発表¹⁰

31日、太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN:Institut de Recherche en Energie Solaire et Energies Nouvelles)は2013年再生可能エネルギー分野産学連携プロジェクト対象の助成プログラムの募集内容を発表した。総額5000万DHで、そのうち太陽熱に1500万DH、風力に1500万DH、太陽光に2000万DHが充当される。プロジェクト毎の上限額は500万DH。

⁹ MASEN プレスリリース(1月23日)、モロッコ経済日誌 2012年9月参照

¹⁰ オジヨドワイ・ル・マロック(1月31日)、モロッコ経済日誌 2012年10月参照

なお、2012年は72のプロジェクトのうちインバーター、断熱材、温水器、リチウムイオンなどに関する8つのプロジェクトが選ばれている。

また、同研究所は、まもなくベンゲリ(Benguerir)で太陽光発電研究所の整備を開始することとなっており、メンテナンスを含む太陽光発電の一連の流れに関して、設備の研究を行う予定。

③2012年新車販売台数メーカー別トップ10¹¹

2012年の新車販売台総数は過去最高の130,316台と前年比で16.2%の増加。

10位は昨年のトヨタに変わり日産となった。

順位	メーカー	2012年	市場シェア	推移
1	ダチア (うちノックダウン) (うち輸入完成車)	27,042 (17,672) (9,370)	22.95%	21.13%
2	ルノー (うちノックダウン) (うち輸入完成車)	18,506 (10,327) (8,179)	15.71%	4.09%
3	プジョー	10,625	9.02%	2.89%
4	フォード	9,155	7.77%	55.06%
5	現代	7,842	6.66%	47.60%
6	フォルクスワーゲン	6,485	5.50%	13.79%
7	シトロエン	5,682	4.82%	10.12%
8	フィアット	5,357	4.55%	48.48%
9	起亜	3,755	3.19%	▲17.92%
10	日産	3,208	2.72%	59.29%

④モロッコテレコムインフラ整備¹²

モロッコテレコムは高速インターネット接続サービスを目指し、光ファイバーなどのインフラ整備に100億DHを充当する(2013～2015年)。モロッコでは、インターネットの使用時間が年々大幅な増加傾向にある。(2010年:100億分、2011年230億分、2012年300億分と上昇。)

⑤インド自動車メーカーTataと日産がモロッコ進出検討中¹³

アマラ商工業・新技術大臣によると、タンジェに年間生産能力30万台の工場を開設したルノーに続き、インド自動車メーカーTataとルノーグループの日産がモロッコへの進出を検討中。

⑥中国製木材合板へのアンチ・ダンピング関税の永久賦課¹⁴

中国製木材合板に対する暫定的措置として、2012年5月から6ヶ月の間、25%のアンチ・ダンピング関税を5年間賦課することとされていたが、右措置が永久に適用されることとなった。

¹¹ Les Echos(1月9日), ル・マタン(1月9日)

¹² ル・マタン(1月17日)

¹³ Les Echos(1月14日)

¹⁴ La Vie Echo(1月25日～31日), モロッコ経済日誌 2012年8月

5. その他

①補助金制度の見直し¹⁵

総務省からの正式発表はなされていないが、補助金制度の見直しが検討されている模様。
補助金の必要な最貧困者層(200万世帯)へ毎月1000DHの支援金を充当し、エネルギー、小麦などへの補助金制度を廃止するもので、年間240億DHの節約に繋げるというもの。

	ブタンガス (12kg)	ブタンガス (3kg)	ガソリンハイオク (1リットル)	軽油 (1リットル)	ONE 用重油 (1トン)
2011年販売価格	40 DH	10 DH	10. 18 DH	7. 15 DH	2384 DH
補助金	83 DH	22 DH	1 DH	3. 9 DH	3464 DH
本来価格	123 DH	32 DH	11. 88 DH	11. 05 DH	5848 DH

¹⁵ オジヨドゥイ・ル・マロック(1月23日－27日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①マグレブ投資貿易銀行(BMICE)設立の決定¹⁶

9日、モーリタニアでモーリタニア中央銀行とIMFの共催で、中央銀行総裁及び財務大臣が出席する第5回マグレブ地域(経済統合)会合が開催。地域の経済活性化に向けて、マグレブ投資貿易銀行(BMICE)をチュニジアに設立することで合意した。資本金は1億ドルで、各国(モーリタニア、モロッコ、チュニジア、アルジェリア、リビアの5カ国)2千万ドルずつ出資する。2013年第一四半期に稼働開始予定。

②モロッコ政府の反応:アルジェリアにおける外国人拘束事案¹⁷

21日、モロッコ外務・協力省はアルジェリアにおける人質事件に関し概要以下のとおりコミュニケーションを発出。

「アルジェリア南東部イナメナスのプラント施設サイトにおいてアルジェリア人及び外国人が犠牲となった人質事件に係る作戦を細心にフォローしてきたところ、モロッコは、全ての治安上の脅威に関して、アルジェリア政府及び同国民との連帯を表明し、また、あらゆる形態のテロを非難する。

モロッコは、アルジェリア及びその他の国の犠牲者に哀悼の意を表し、そのご家族及び近親者に弔意を示し、拡大するテロの脅威に対処すべく全世界的な包括的アプローチ及び広範な地域協力を求める。」

2. 経済協力

①アフリカ主導国際マリ支援ミッション(モロッコのAFISMA支援)¹⁸

29日、アジスアベバのAU本部で開催されたアフリカ主導国際マリ支援ミッション(AFISMA)支援会合において、オトマニ外相はAFISMAへの5百万ドルの拠出を明らかにした。同外相は、この資金拠出を通じて、モロッコは兄弟たるマリ国民への一貫した連帯と支持、また、マリの安定と発展を確保するための地域諸国及び国際社会の努力に対する支援を改めて明示したと強調。

同外相はまた、2012年12月に安保理議長国を務めたモロッコが、AFISMA承認に関する安保理決議2085の採択に力を尽くしたことに言及した。モロッコのAU脱退(当館注:1985年当時のOAUを脱退)以来、モロッコの閣僚がAU本部での会議に参加してスピーチを行ったのは初めて。

¹⁶ エコノミスト(1月14日)

¹⁷ アラブマグレブ通信(1月21日)

¹⁸ ル・マタン(1月30日)

3. その他

①モロッコ投資開発庁(AMDI)とドイツ経済技術省との協力¹⁹

外国企業の投資相談の窓口となっているAMDIが、ドイツ経済技術省の協力の下、AMDI職員の能力向上を図る。具体的にはヨーロッパの専門家から企業が投資した後の「アフターケア」におけるノウハウを学ぶ6ヶ月の研修が予定されている。

②中国携帯電話Huawei社の情報通信専門家育成支援²⁰

中国携帯電話会社 Hiawei 社が、情報通信分野専攻の優秀な大学生、教授らに対して年間200万DH(3年間)を供与する。

¹⁹ Les Echos(1月23日)

²⁰ オジヨドワイ・ル・マロック(1月3日)